

(2019年11月)

## ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

### <要点>

#### 【政治】

- 内政：暫定政権樹立に向けた野党連合の動向（8日）
- 内政：ハイチ政府による電力業者との契約見直し（14日）
- 外交：クラフト国連代米大使のハイチ訪問（20日）

#### 【経済】

- 8月インフレ率，前年同月比19.5%

#### 【社会】

- フランス人夫妻殺人事件（24日）

#### 【日・ハイチ関係】

- 鈴木馨祐外務副大臣によるジョブネル・モイーズ大統領の表敬訪問（11日）
- 令和元年度無償資金協力「食糧援助」署名式（29日）

## 1 政治

### (1) 内政：暫定政権樹立に向けた野党連合の動向

- 8日 3日間にわたり，6つの野党勢力で構成される野党連合は，マリオットホテルで暫定政権への移行に向けた会合を開催し，5つの野党勢力が政権移行時の統治方法を定める合意文書（通称：マリオット合意）に署名した。同文書では，新大統領の任命は，①モイーズ大統領辞任後，破棄院判事の中から1名を暫定大統領に任命し，議会を停止させる，②同任命にあたり，特別委員会を設置し，一名の判事を選定する基準を決める，③特別委員会は同合意に参加した5野党勢力から各1名，市民社会から2名の計7名構成とし，「暫定政権樹立に向けた委員会」（通称：パセル）はオブザーバーとして特別委員会を支援するとした。
- 10日 野党勢力の一つファンミ・ラヴァラス党は，マリオット合意における①の「破棄院判事の中から一名を暫定大統領に任命する」条項について反対し，合意に参加しなかった。同党は，代わりに三権のいずれにも属さない3名から構成される「公共救済政府」の設置を提唱した。

### (2) 内政：ハイチ政府による電力業者との契約見直し

- 5日 ハイチ政府は，ハイチ銀行（BRH）に対して，Sogener社への融資一時凍結を要請。
- 7日 Sogener社は，融資一時凍結要請を受け，未払い金返金のためハイチ政府に催促状を送付。
- 8日 ハイチ政府は，ポルトープランス第一審裁判所に告訴状を提出し，Sogener社を告訴。
- 13日 Sogener社は，ハイチ政府に対して，友好的な解決策の模索を要請する書簡を发出。
- 14日 ポルトープランス第一審裁判所は，事実虚偽・過払い・共謀・公金横領等の疑惑のあるヴェレツラ

元公共事業大臣，ドルサンヴィル元経済財政大臣，ラファエル元ハイチ電力局長，プレヴァル元大統領夫人，Sogener 社代表等（以下関係者）に呼出状を送付。

- 21日 ポルトープランス第一審裁判所に呼び出されていた関係者は出廷しなかった。ラフォンタン（Jaques LAFONTANT）ポルトープランス第一審裁判所判事（暫定政府委員長）は，ハイチ国家警察（PNH）西県警察局宛書簡を発出し，Sogener 社管理の発電所（バロー（Varreux）1号・2号）の所有権を国に即時返還させる措置を命じた。
- 26日 ラフォンタン判事は出廷に応じなかった関係者に対して呼出状を再送。
- 27日 関係者は再び出廷しなかった。ラフォンタン判事は同関係者に対する出廷命令状を発出し，司法警察中央局（DCPJ）に同関係者を捜索して出廷させるよう命じた。

### （3）外交：クラフト国連代米大使のハイチ訪問

- 20日 クラフト（Kelly CRAFT）米国連大使はハイチを訪問し，主要な野党勢力の指導者に平和的な対話による新政府形成を促し，声明で「モイーズ大統領とその他の選ばれた指導者は，団結し，違いを乗り越え，ハイチ国民の利益のために包摂的な解決策を模索する義務がある。米国は支援の準備ができている」と述べた。

## 2 社会

### （1）フランス人夫妻殺人事件

- 24日 四十代のフランス人夫妻は，フランス養子縁組機関（AFA）管理下の養子縁組手続きの一環として，養子になる予定の子どもと面会するために，初めて首都ポルトープランスを往訪した。同夫妻は，ポルトープランス国際空港に到着後，AFAが手配した車両に乗車してホテルに向かい，ホテルに到着したところを武装強盗に襲撃されて殺害された。
- 25日 フランス外務省は声明で「ハイチで襲撃を受けて同胞2名が亡くなったことに大きく心を揺さぶられている」，「（同夫妻の）遺族及び親族に哀悼の意を表する」，「この悲劇の全容解明に向けて当局に接触している」とした。
- 26日 パリ検察庁は，同殺人事件に係る調査を開始したと発表。フランス人が海外で犯罪被害者になった同事件の調査は，フランス警察の対人暴力抑止中央局（OCRVP）に委任されたとした。エドモン外務大臣は「デルマ地区で悲劇的に殺害されたフランス人夫妻及び遺族に心から哀悼の意を表する」，「ハイチ政府は同事件解明に全力を尽くす」等と述べた。ラフォンタン判事は，司法警察中央局（DCPJ）が同件調査を開始したと発表。被害者遺族の要請からハイチ国内で検死することなくフランス本国に遺体を送還することに賛同するとした。

## 3 日・ハイチ関係

### （1）鈴木馨祐外務副大臣によるジョブネル・モイーズ大統領の表敬訪問

- 11日 鈴木馨祐外務副大臣はモイーズ大統領に表敬訪問を行い，日本はハイチとの関係強化を希望する旨表明するとともに，ハイチの食糧事情に鑑みて，新たな食糧援助の支援を表明した。また，両者は，国際場裡での協力についても意見交換を行った。

### （2）令和元年度無償資金協力「食糧援助」署名式

- 29日 水野光明在ハイチ日本国大使とエドモン外務大臣は，無償資金協力「食糧援助」（供与額4億円）の署名式を実施。